



## 平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月30日

上場会社名 サンコール株式会社 上場取引所 大  
 コード番号 5985 URL <http://www.suncall.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 茂次 (TEL) 075-881-5280  
 問合せ先責任者 (役職名) 業務・管理部門長 (氏名) 和田 英夫 配当支払開始予定日 —  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	8,047	43.9	902	—	871	499.2	504	810.2
22年3月期第1四半期	5,591	△35.1	58	△92.1	145	△80.6	55	△85.8

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	15	47	15	40
22年3月期第1四半期	1	65	1	65

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
23年3月期第1四半期	33,830	24,758	24,758	24,810	72.9	755	98
22年3月期	34,267	24,810	24,810	24,810	72.1	757	55

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 24,659百万円 22年3月期 24,711百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	3	00	—	12	00
23年3月期	—					
23年3月期(予想)		7	00	—	8	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	16,000	27.3	1,550	146.7	1,400	124.3	800	157.6	24	53
通期	31,000	7.7	2,300	13.6	2,200	2.4	1,500	25.5	45	99

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：有

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3 「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	34,057,923株	22年3月期	34,057,923株
23年3月期1Q	1,438,835株	22年3月期	1,437,701株
23年3月期1Q	32,619,622株	22年3月期1Q	33,576,284株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) セグメント情報 .....	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8
4. 補足情報 .....	9
(1) 製品区分別の売上業績 .....	9
(2) 海外売上高 .....	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

#### ① 全般的概況

##### [経済及び事業環境]

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国市場向け輸出の増加等を通じて緩やかに回復してきましたが、輸出の減速やエコポイントなどの景気対策効果の一巡により、景気回復のテンポは更に緩やかになりました。欧州では依然として根深い信用不安が続きました。米国でも輸出は好調でしたが、雇用の改善が進まず、住宅着工件数も減税廃止により落ち込んだことや、欧州の金融財政危機の懸念から株価が下落したこと等から、景気回復は停滞しております。一方、中国では金融引き締めにより景気の過熱を防ぐ反面、投資を中心に2桁の成長は維持しており、新興国を中心とする経済の回復基調は続きました。

このような環境の中で当社グループは、コアである精密塑性加工技術と素材から加工品までの一貫生産メーカーとしての特長を活かしながら、需要に見合った生産体制の構築や原価低減、経費削減などに注力し、部品メーカーとしてお客様の要求品質と供給責任を全うすべく努力してまいりました。

##### [連結業績]

当社グループの売上高は、回復基調が続いたことから、全体では80億47百万円（前年同期比43.9%増）となりました。

利益面につきましても、営業利益、経常利益、四半期純利益は、それぞれ9億2百万円（前年同期間は58百万円の利益）、8億71百万円（前年同期比499.2%増）、5億4百万円（前年同期比810.2%増）となりました。

#### ② セグメント別の業績

##### [日本]

精密機能材料では主に弁ばね用材料や精密異形線、精密機能部品では主に弁ばねやリングギア、サスペンション他、全ての製品区分において前年同期比で需要回復が進んだことから、売上高は68億61百万円、セグメント利益は9億80百万円となりました。

##### [米国]

米国子会社の光通信用部品については、市場の回復に加え拡販活動により売上が増加しました。一方、自動車関連部品の販売不振は最悪期を脱しましたが最盛期の水準までには回復せず、損益分岐点の改善に努めましたが黒字を確保することができませんでした。結果として、売上高は5億54百万円、セグメント利益は2百万円の赤字となりました。

##### [その他]

ベトナム子会社のプリンター用チューブローラー及び中国子会社の自動車関連部品は引き続き好調に販売を伸ばしました。タイ子会社でも弁ばねやシートベルト用ぜんまいばね等の自動車関連部品が好調でありました。この結果、売上高は14億52百万円、セグメント利益は91百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### ① 資産・負債・純資産の状況

##### [資産]

総資産は、338億30百万円（前連結会計年度末比4億36百万円減）となりました。これは、株価下落により投資有価証券が4億32百万円減少したこと等によるものであります。

##### [負債]

負債は、90億72百万円（前連結会計年度末比3億84百万円減）となりました。これは、前年度法人税等の確定納付等により未払法人税等が4億69百万円減少したこと等によるものであります。

##### [純資産]

純資産は、247億58百万円（前連結会計年度末比52百万円減）となりました。これは、利益剰余金が1億13百万円増加した一方で、株価下落によりその他有価証券評価差額金が2億59百万円減少したこと等によるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物は、76億15百万円（前連結会計年度末比3億48百万円減）となりました。  
各活動によるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

### [営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億円の収入（前年同期間比1億89百万円増）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益（8億23百万円）や減価償却費（5億27百万円）等の増加要因に対し、法人税等の支払額（6億68百万円）等の減少要因があったことによるものであります。

### [投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億97百万円の支出（前年同期間比2億10百万円増）となりました。これは、主に固定資産の取得による支出（5億99百万円）があったことによるものであります。

### [財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億69百万円の支出（前年同期間比2億57百万円増）となりました。これは、主に配当金の支払（3億22百万円）があったことによるものであります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の連結業績は、エコカー減税による需要前倒し等により計画を上回りました。しかし、新興国を中心に世界経済の回復基調は続いています。各国の景気対策の縮小が今年後半より本格化することから、回復のテンポにブレキがかかる可能性があります。また、欧州発の金融不安が再燃すれば景気の回復に水を差す懸念があります。当社を取り巻く環境が第3四半期以降は厳しい状況になる可能性があることも踏まえ、平成22年5月14日に公表いたしました連結業績予想の内、第2四半期（累計）を修正し、通期はすえ置きました。詳細につきましては本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

この変更による損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,717	8,066
受取手形及び売掛金	7,167	7,192
商品及び製品	1,028	1,021
仕掛品	1,232	1,219
原材料及び貯蔵品	1,131	917
その他	497	444
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	18,774	18,860
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,562	3,625
機械装置及び運搬具(純額)	5,091	5,221
その他(純額)	2,946	2,645
有形固定資産合計	11,599	11,492
無形固定資産		
	204	173
投資その他の資産		
投資有価証券	2,852	3,285
その他	400	455
貸倒引当金	△0	—
投資その他の資産合計	3,252	3,740
固定資産合計	15,056	15,407
資産合計	33,830	34,267
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,673	4,461
短期借入金	414	411
未払法人税等	234	703
役員賞与引当金	5	—
賞与引当金	178	361
その他	2,632	2,377
流動負債合計	8,138	8,314
固定負債		
長期借入金	70	88
退職給付引当金	468	451
その他	394	602
固定負債合計	934	1,142
負債合計	9,072	9,457

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,808	4,808
資本剰余金	2,742	2,742
利益剰余金	16,989	16,876
自己株式	△560	△560
株主資本合計	23,980	23,867
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,098	1,358
為替換算調整勘定	△419	△514
評価・換算差額等合計	678	843
新株予約権	98	98
純資産合計	24,758	24,810
負債純資産合計	33,830	34,267

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	5,591	8,047
売上原価	4,761	6,263
売上総利益	829	1,783
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	116	161
報酬及び給料手当	212	220
役員賞与引当金繰入額	3	5
賞与引当金繰入額	18	23
退職給付費用	25	26
その他	395	442
販売費及び一般管理費合計	771	880
営業利益	58	902
営業外収益		
受取配当金	22	24
物品売却益	10	17
為替差益	37	—
その他	21	8
営業外収益合計	92	51
営業外費用		
為替差損	—	76
支払利息	4	5
その他	0	0
営業外費用合計	5	82
経常利益	145	871
特別利益		
有価証券売却益	15	—
その他	0	0
特別利益合計	15	0
特別損失		
固定資産廃棄損	0	4
退職給付費用	—	43
その他	0	0
特別損失合計	0	48
税金等調整前四半期純利益	160	823
法人税、住民税及び事業税	3	215
法人税等調整額	101	103
法人税等合計	105	319
少数株主損益調整前四半期純利益	—	504
四半期純利益	55	504



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	160	823
減価償却費	574	527
引当金の増減額(△は減少)	△161	△162
受取利息及び受取配当金	△23	△27
支払利息	4	5
固定資産売却損益(△は益)	0	△0
固定資産廃棄損	0	4
売上債権の増減額(△は増加)	△78	46
たな卸資産の増減額(△は増加)	314	△219
仕入債務の増減額(△は減少)	△392	204
その他	△66	25
小計	331	1,227
利息及び配当金の受取額	23	27
利息の支払額	△3	△5
法人税等の支払額	△12	△668
法人税等の還付額	72	18
営業活動によるキャッシュ・フロー	411	600
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△431	△599
固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の売却による収入	40	—
貸付金の回収による収入	5	2
その他	△1	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△386	△597
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	20	—
長期借入金の返済による支出	△16	△17
配当金の支払額	△99	△322
その他	△16	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△112	△369
現金及び現金同等物に係る換算差額	52	17
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△35	△348
現金及び現金同等物の期首残高	4,730	7,964
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,694	7,615

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、主に「精密加工金属製品・関連品」を生産・販売しており、国内においては当社及び子会社2社が、海外においては米国及びその他各地域の現地法人がそれぞれ担当しております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品については各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」及び「その他」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは、「精密加工金属製品・関連品」のほかに、「その他製品」を生産・販売しております。

② 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	日本	米国	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	6,196	554	1,295	8,047	—	8,047
セグメント間の内部 売上高又は振替高	664	0	157	821	△821	—
計	6,861	554	1,452	8,869	△821	8,047
セグメント利益又は損失	980	△2	91	1,068	△166	902

(注) 1. 「その他」の区分には、中国、ベトナム、及びタイ等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△166百万円には、セグメント間取引消去△7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△158百万円が含まれております。全社費用の主なもの、当社の業務管理部門にかかる費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

#### 4. 補足情報

##### (1) 製品区分別の売上業績

製品区分の名称	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間		増減	
	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日		自平成22年4月1日 至平成22年6月30日			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	前期比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
精密機能材料	531	9.5	854	10.6	322	60.7
精密機能部品	3,212	57.4	4,675	58.1	1,463	45.6
サスペンション	929	16.6	1,136	14.1	206	22.2
プリンター関連	501	9.0	749	9.3	247	49.4
デジトロ精密部品	386	6.9	589	7.3	202	52.3
その他製品	29	0.5	42	0.6	13	45.2
合計	5,591	100.0	8,047	100.0	2,456	43.9

##### [精密機能材料]

エンジン用途の精密異形材及び弁ばね用線が大幅に販売回復しました。ミッション用途の精密異形材、その他の精密機能材料が改善したことにより、8億54百万円（前年同期間比60.7%増）となりました。

##### [精密機能部品]

弁ばね、エンジンのスターター用リングギア、シートベルト用ぜんまいばね及びミッション用精密板ばねを中心に全体的な販売回復により、46億75百万円（前年同期間比45.6%増）となりました。

##### [サスペンション]

円高及び販売価格の下落による売上高の減少要因はあったものの、HDD市場の需要が堅調にて販売数量を伸ばしたことにより、11億36百万円（前年同期間比22.2%増）となりました。

##### [プリンター関連]

チューブローラーは好調にて引き続き販売数量を大幅に伸ばしました。軽量タイプのローラーは製品のモデルチェンジの影響で販売数量を落としましたが、通常タイプのローラーを大幅に伸ばしたことにより、7億49百万円（前年同期間比49.4%増）となりました。

##### [デジトロ精密部品]

光通信用部品の市場回復と拡販活動により、主に米国と中国で大幅に改善したことから、5億89百万円（前年同期間比52.3%増）となりました。

(2) 海外売上高

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

	北アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	341	190	1,697	29	2,260
II 連結売上高（百万円）					5,591
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	6.1	3.4	30.4	0.5	40.4

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

	北アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	743	155	2,508	44	3,452
II 連結売上高（百万円）					8,047
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	9.2	1.9	31.2	0.6	42.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北アメリカ……アメリカ合衆国、カナダ、メキシコ

(2) ヨーロッパ……ドイツ、スイス、オランダ

(3) アジア……中国、韓国、タイ、ベトナム、インドネシア

(4) その他の地域……ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。